

視点

雇用と暮らしの「底入れ」を一刻も早く

No.162 2002年6月

5月17日に発表された内閣府の「月例経済報告」は、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」との見解を示し、「景気底入れ宣言」と報道された。同日に発表した連合総研の第3回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」（4月調査）による勤労者の意識からみた景気の現状判断も、「厳しいものの底入れ感」を示唆していた。けれども、雇用や所得環境の厳しさは一向にやわらいでいるわけではない。それが「今後の民間需要を下押しする」のではないかとする「月例経済報告」の先行き懸念は、勤労者の意識の面からも裏付けられている。

鉱工業生産は、2月、3月と前月比増が続き、4月、5月の予測指数も増加が見込まれていることから、生産活動にはようやく底が入ったといわれる。このことは、政府の「景気底入れ宣言」の有力な根拠のひとつとなっている。けれども、問題は、「底」の深さがどの程度だったか、である。2001年度の鉱工業生産指数94.0は前年度比10.2%の低下であり、下げ幅としては統計開始（1954年）以来最大、水準としては14年前の1987年度以来の低さとなっている。

戦後最大といってもよい最近の生産活動の低迷を背景に、「仕事と暮らし」をめぐる状況は悪化の度合いを深め、将来不安もまた未曾有の高まりをみせたまま、最悪水準の横ばいが続いているとみた方がよいだろう。昨年4月の連合総研第1回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」は、勤労者の感じている雇用不安・生活不安の深刻さを明らかにした。半年後の昨年10月、第2回調査では、状況がさらに悪化していることが

示された。第3回の今回調査では、前回、前々回との対比では「悪化に一服」という結果が示されているものの、水準としてみれば、雇用も暮らしも、依然として最悪の状況を脱しているとはいえない。あいかわらず、5人に1人が「失業の不安」をかかえ、勤め先のリストラ（不況対策・雇用調整）は過半数の人が実施していると答え、1年後の暮らし向きも3割の人が「悪くなる」とみている。

こうした結果は、他の調査機関のアンケートでも明らかにされている。例えば、隔月で実施されている日本リサーチ総研の消費者心理調査（4月調査）の結果も、「昨年8月から一本調子で悪化を続けた」消費者心理も「今年に入って悪化に歯止めがかかった」としつつも、「失業見通しが過去最高水準で横ばいなど」、依然として楽観できる状況にはないと指摘している。

とはいえ、生産活動の低下に若干なりとも底入れの傾向がみえるいまは、仕事と暮らしをめぐる最悪の状況を脱するための好機とみななければならない。現在の状況悪化と将来不安との、負の相乗効果の悪循環を断ち切るための政策転換が迫られている。金融面でのデフレ克服と財政面での有効需要喚起をめざした拡張的な財政・金融のポリシー・ミックスに本腰を入れる必要がある。アメリカ経済の回復など外需要因に支えられて輸出と生産に下げ止まりがみえたからといって、財政再建の自己目的化路線をふたたび浮上させるような、いつか来た道を歩むことは絶対にさけなければならない。国民生活の最悪の水準をこれ以上悪化させないためには、なしうる限りの政策の総動員こそが求められている。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)